

令和3年度（第11期） 事業報告及び財務諸表等

〔 自：令和 3年 4月 1日
至：令和 4年 3月31日 〕



公益財団法人

みやぎ産業振興機構

Miyagi Organization For Industry Promotion

（令和4年6月提出）

目 次

I 事業概況	1
II 実施事業	2
1 経営革新・創業支援事業	2
(1) 経営助言事業	2
① ステージアップ支援事業	2
② 復興企業相談助言事業	2
③ 専門家派遣事業	2
④ 復興企業フォローアップ事業	2
(2) 経営改善事業	3
生産現場改善強化支援事業	3
(3) 事業化促進事業	3
① スタートアップ加速化支援事業	3
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	3
2 取引支援・販路開拓促進事業	4
(1) 取引あっせん事業	4
① 個別取引あっせん事業	4
② 取引商談会開催事業	4
③ 営業活動強化支援事業	5
(2) 取引適正化事業	6
下請かけこみ寺事業	6
(3) 販路開拓促進事業	6
① 中小企業販路開拓総合支援事業	6
② W E B 営業活動強化支援事業【組換新規】	6
3 金融支援事業	7
(1) 貸付事業	7
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業	7
イ. 東日本大震災被災中小企業支援	7
ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援	7
② 設備貸与事業	7
(2) 利子補給事業	8
① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業	8
② 中小企業再生支援利子補給助成金事業	8
(3) その他	9
① 設備資金貸付事業	9
② 機械類貸与事業	9
③ 企業振興投資事業	9
④ 債権管理	9

4 産業技術連携支援事業	10
（1）産学・地域連携事業	10
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業	10
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業	10
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業	10
イ. シーズ・ニーズ発掘	10
ロ. みやぎ優れMONO支援事業	10
ハ. 交流事業・研修指導事業	10
（2）産業人材育成支援事業	11
① みやぎカイゼンマイスター育成事業	11
② みやぎ創業支援ネットワーク事業【組換新規】	11
（3）事業化促進事業	11
① 提案公募型技術開発事業	11
② 研究開発型施設管理運営事業	12
③ 中小企業等外国出願支援事業	12
5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業	12
（1）経営助言事業	12
① アグリビジネスステージアップ支援	12
② 農産物販売ビジネス支援	13
③ 組織力向上支援【新規】	13
（2）人材育成事業	13
① アグリビジネス講座開催事業	13
6 水産加工業競争力強化支援事業	14
（1）経営助言事業	14
① 水産加工業専門家派遣事業	14
（2）経営改善事業	14
① 企業力強化・成長支援事業	14
② 生産性改善支援事業	14
イ. 導入支援型	14
ロ. フォローアップ型	14
ハ. 点検型	14
③ 企業連携活動促進事業	15
7 中小企業再生支援協議会事業	15
（1）中小企業再生支援協議会事業	15
（2）経営改善支援センター事業	16
8 産業復興相談センター事業	16
（1）事業再生事業	16
① 総合窓口相談・債権買取支援	16

② 再生計画策定支援	17
(2) 事業引継ぎ支援センター	17
① 第三者承継	17
② 親族内承継・経営者保証・事業承継ネットワーク	17
③ 事業承継支援体制強化事業	17

Ⅲ 基 本 財 産	18
------------------------	----

Ⅳ 借 入 金	18
----------------------	----

Ⅴ 庶 務 事 項	18
1 理事会	18
2 評議員会	19
3 産業支援事業評価委員会	20
4 資金運用委員会	20
5 職員数の状況	20

《令和3年度財務諸表等》

1 貸借対照表	21
2 貸借対照表内訳表	23
3 正味財産増減計算書	25
4 正味財産増減計算書内訳表	28
5 キャッシュ・フロー計算書	31
6 財務諸表に対する注記	32
7 附属明細書	37
8 財産目録	38
(参考) 資金収支計算書	43
収支計算書に対する注記	45
監査報告書	46

令和 3 年度 事業報告

I 事業概況

我が国の景気は、持ち直しの動きが出てきているものの、2年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ情勢による不透明感が増す中、原油・原材料価格の高騰、金融資本市場の変動、供給面の制約があり、中小企業は引き続き厳しい状況にある。

宮城県は、10ヶ年の中長期的目標「新・宮城の将来ビジョン」の初年度を迎え、その個別計画の性格を有する「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」（第三期）を令和4年度～令和6年度の計画期間として策定。これまでの支援施策の成果と課題を踏まえ、中小企業者の振興を図る総合的な支援施策を明らかにした。

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、新しい支援スタイル確立に向けて、4ヶ年の「経営ビジョン 2022」を策定し、宮城県の中核的支援機関としての成長戦略と支援方針を示した。組替新規事業のWEB営業活動強化支援事業では、コロナ禍のオンライン商談に対応するため、中小企業者の技術や商品紹介の動画作成を支援し、WEBや動画サイトに公開するなどPR機会増加に努めたほか、創設から18年目を迎えた「アグリビジネス支援室」では、これまでの取組成果をまとめた記録誌『アグリビジネス経営体支援事例集 ～企業・農業経営を目指して～』を発行した。また、平成23年10月に施設運営管理を開始した「みやぎ復興パーク」を令和3年10月末に閉鎖し、10年間の役目を終えた。

感染症拡大や自然災害等、中小企業者にとって様々な障害・制約が生じる状況が継続し、我々支援機関も前年度同様に活動を一部制限された年度となったが、宮城県の中小企業支援施策の「現場での実行部隊」、「コーディネーター役」として「つないで、ひろがる。みやぎの産業まるごと支援」のスタンスを崩すことなく、県内産業の振興に貢献すべく尽力した。

Ⅱ 実 施 事 業

1 経営革新・創業支援事業

【決算額 303,070 千円（予算額 321,103 千円）】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施した。

（１）経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者が取組む事業を『ステージアッププロジェクト』として認定。ステージアッププロジェクト支援補助金や優遇装置を設けた各種支援メニューを適時適切に提案し、効果的な支援となるようにきめ細かに伴走型で実施したことにより、計画を上回る支援回数となった。また、経営革新等経営の向上、経営課題解決、経営安定化を目指す中小企業者を対象に、専門家とともに『マネジメント強化』及び『一般経営相談』での支援を行った。

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象として、経営計画策定や労務管理、販路開拓・拡大等の課題解決について登録専門家による長期的な助言等を行った。

③ 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、各分野の専門知識を有する専門家を派遣し助言等を行った。

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業を対象に定期的巡回等を通してヒアリングを実施。償還条件変更等に対応するとともに、多岐にわたる経営課題に対し、専門家を活用して解決したほか、新型コロナウイルスの影響で資金繰り関連の相談が増加したことに伴い、償還困難先への迅速な支援を行った。また、令和元年台風第 19 号等被災中小企業者へのフォローアップ支援も新たに実施した。

項 目		計 画	実 績
① ステージアップ支援事業			
ステージアッププロジェクト	実施回数	80 回	240 回
	実企業数	－ 社	8 社
	補助金交付	4 件	4 件
	補助金金額	19,000 千円	17,477 千円
マネジメント強化	実施回数	24 回	25 回
	実企業数	－ 社	5 社

	一般経営相談	窓口相談件数	68 回	33 回
		地域相談件数	32 回	36 回
② 復興企業相談助言事業		実施回数	150 回	152 回
		実企業数	－ 社	26 社
③ 専門家派遣事業		実施回数	90 回	92 回
		実企業数	－ 社	26 社
④ 復興企業フォローアップ事業		訪問延件数	700 件	705 件
		専門家派遣回数	150 回	185 回

(2) 経営改善事業

生産現場改善強化支援事業

ものづくり中小企業者の生産現場の改善強化支援として、専門家を派遣して生産性向上や現場リーダー育成等の取組を支援するとともに、設備導入等補助金として設備導入・改良等に係る経費の一部を支援した。

項 目		計 画	実 績
生産性改善支援	支援企業数	14 社	11 社
設備導入等補助金	支援企業数	7 社	10 社
	支 出 額	－ 千円	4,554 千円
企業訪問	訪問延件数	240 件	246 件

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

地域課題解決に資する事業として、県内で1年以内（募集開始日以降6ヶ月以内も含む）に創業または事業承継型創業した中小企業者等に対し、創業資金の支援を決定し、実績に応じて補助金を交付した。

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

中小企業者が取組む、地域資源等を活用した新技術や新製品開発等を行う事業計画のうち、優れたものに対し、その研究開発資金の一部について支援を決定し、実績に応じて助成金を交付した。

項 目		計 画	実 績
① スタートアップ加速化支援事業	交付決定件数	46 件	44 件
	交 付 額	61,000 千円	54,006 千円
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	交付決定件数	17 件	18 件
	交 付 額	40,000 千円	34,215 千円
	一般型	交付決定件数	10 件
		交 付 額	12 件
	技術志向型	交付決定件数	17,153 千円
		交 付 額	6 件
		交付決定件数	7 件
		交 付 額	21,000 千円
			17,062 千円

2 取引支援・販路開拓促進事業

【決算額 94,299 千円（予算額 120,449 千円）】

販路開拓・取引拡大に取り組んでいる中小企業者に対し、取引あっせんを通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、取引あっせん後のフォローアップとして、県外の発注企業に対する営業活動費用の一部補助や、自社の技術や製品の紹介動画の作成支援を実施し、更なる販路拡大と取引拡大に向けた支援を実施した。

（１）取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

職員や専門員による受発注企業訪問やオンライン面談及び外注動向調査で収集した発注案件を基に個別あっせんを実施した。

ロ. 自動車産業支援

トヨタ自動車東日本㈱の現地調達化の動きに対応し、同社を含め県内進出の自動車関連企業や、東北進出の部品メーカー等へ積極的なあっせんを行った。

ハ. 高度電子産業特別支援

ビジネスマッチング専門員や職員の企業訪問、オンライン面談による受発注情報を基に個別あっせんを実施した。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

新型コロナウイルスの影響により、例年首都圏で開催していた山形県・福島県との連携による合同商談会は昨年度に引き続き開催出来なかったが、宮城県単独商談会（６月）をオンラインで開催した。また、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催し、時宜にかなった商談機会を提供した。

ロ. 自動車産業支援

発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会として、サンリット工業㈱向けに県内企業２社との商談を実施したほか、日立 Astemo㈱向けに自動機の設計・製作を得意とする企業紹介を目的とした技術商談会をオンラインで開催し、県内企業５社が商談を実施した。また、東北６県、北海道、新潟県の共同により、自動車関連技術商談会をオンラインで開催した。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内外の高度電子産業関連の発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を対面やオンラインで開催し、時宜にかなった商談機会を提供した。

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、県外発注企業への営業活動に関する経費の一部補助を実施した。新型コロナウイルスによる企業訪問自粛により支援件数は計画を下回ったものの、事業PRに尽力した結果、前年度以上の支援件数を達成した。

項 目		計 画	実 績
① 個別取引あっせん事業			
イ.一般産業支援	商談成立	25 件	38 件
	成立額	－ 千円	56,928 千円
	発注企業訪問件数	150 件	80 件
	受注企業訪問件数	300 件	277 件
	受発注ニュース発行	－ 回	5 回
	生産状況調査	4 回	4 回
	外注動向調査	3 回	3 回
ロ.自動車産業支援	商談成立	17 件	18 件
	成立額	－ 千円	383,620 千円
	発注企業訪問件数	100 件	115 件
	受注企業訪問件数	50 件	101 件
	ガイドブック作成	1 回	1 回
ハ.高度電子産業特別支援	商談成立	20 件	22 件
	成立額	－ 千円	11,778 千円
	発注企業訪問件数	80 件	177 件
	受注企業訪問件数	120 件	203 件
② 取引商談会開催事業			
イ.一般産業支援	商談会 開催回数	2 回	1 回
	個別商談会 開催回数	3 回	3 回
	商談成立	50 件	36 件
	成立額	－ 千円	89,217 千円
ロ.自動車産業支援	商談会 開催回数	1 回	2 回
	商談成立	3 件	4 件
	成立額	－ 千円	14,100 千円
ハ.高度電子産業特別支援	商談会 開催回数	7 回	9 回
	商談成立	10 件	10 件
	成立額	－ 千円	4,285 千円
③ 営業活動強化支援事業		支援件数	45 件
		支出額	－ 千円

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、窓口相談対応を実施。前年度同様 500 件を超える実績となった。また、昨年度開催を見送った移動弁護士無料相談会を、感染防止対策に留意し開催した。他県の相談件数を考慮して計画を設定したが、宮城では下請かけこみ寺事業が消費生活センター、商工会、市町村等に浸透していることもあり、全国的にも相談件数が非常に多く、計画に対して実績が大幅に上回った。

項 目		計 画	実 績
相談対応	相談企業数	－ 社	444 社
	相 談 件 数	250 件	517 件
移動相談会	開 催 回 数	4 回	3 回
	参 加 者 数	－ 人	4 人

(3) 販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業

試作開発品や改良品の販路開拓を促進するため、国内外のマーケティング調査（市場投入支援）や営業力向上の助言（営業力向上支援）、コネクションによる取引機会の提供（引合せ支援）を実施した。

② WEB 営業活動強化支援事業【組換新規】

新型コロナウイルス拡大に伴い、オンラインによる商談に対応するため、自社の技術や商品の紹介を目的とした動画の作成支援を行い、PR 機会の増加に努めた。

項 目			計 画	実 績
① 中小企業販路開拓総合支援事業				
市場投入支援	支 援 件 数		6 件	6 件
	委 託 額		－ 千円	9,957 千円
営業力向上支援	支援企業数		13 件	13 件
	支 援 回 数		65 社	65 社
引合せ支援	支援企業数		10 件	10 件
	引合せ件数		80 社	83 社
	引合せ 成約額	成約額	－ 千円	421 千円
		累計成約額 (22～3年度)	－ 千円	1,423,711 千円
② WEB営業活動強化支援事業			動 画 作 成	20 社

3 金融支援事業

【決算額 264,628 千円（予算額 242,155 千円）】

震災からの復旧・復興とともに、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業の施設・設備の整備を支援したほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入に向けた支援を実施。

（１）貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な資金（無利子）について、貸付の決定及び貸付実行を実施した。また、令和 3 年福島県沖地震で被災した中小企業者への貸付業務も開始した。資金活用を見込んでいた比較的高額な相談案件の取下げや事業計画の見直し等が発生したことから、決定企業数・決定金額は計画を大きく下回った。

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な資金（無利子）について、貸付の決定及び貸付実行を実施した。一昨年度から募集を開始したが、申込み件数は想定よりも少なく、実績は計画を下回った。

② 設備貸与事業

小規模企業者等の設備導入を支援するため、長期分割で貸与を行った。震災から一定の復旧を遂げ、経営革新に取り組む企業が対象であるが、新型コロナウイルスの影響を懸念し設備導入に慎重な企業姿勢や金融機関の低金利貸出の動きもあり、支援企業数・事業額は計画を大きく下回った。

項 目		計 画	実 績
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業			
イ. 東日本大震災被災中小企業支援			
	決定企業数（内定含む）	38 社	15 社
	決 定 金 額（内定含む）	3,686,000 千円	722,730 千円
	貸付企業数	32 社	27 社
	貸 付 金 額	3,200,000 千円	1,404,080 千円
ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援			
	決定企業数（内定含む）	13 社	3 社
	決 定 金 額（内定含む）	468,000 千円	139,620 千円
	貸付企業数	8 社	4 社
	貸 付 金 額	360,000 千円	165,770 千円
② 設備貸与事業	支援企業数	8 社	5 社
	貸 与 額	150,000 千円	89,615 千円

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(イ. 東日本大震災被災中小企業支援)

※平成 23～令和 3 年度累計 決定企業数 506 社、決定金額 43,501,255 千円

※平成 24～令和 3 年度累計 貸付企業数 469 社、貸付金額 40,343,653 千円

(ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援)

※令和 2～3 年度累計 決定企業数 4 社、決定金額 165,770 千円

※令和 2～3 年度累計 貸付企業数 4 社、貸付金額 165,770 千円

(2) 利子補給事業

① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者等が復旧のために公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。復旧の進捗に伴い、支援企業数・補給額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	209 社	137 社
補 給 額	1,586 千円	690 千円

(内訳)

日本政策金融公庫 国民生活事業	支援企業数	101 社
	補 給 額	426 千円
日本政策金融公庫 中小企業事業	支援企業数	35 社
	補 給 額	252 千円
商工組合中央金庫	支援企業数	1 社
	補 給 額	12 千円

② 中小企業再生支援利子補給助成金事業

産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組む際の資金について、再生計画及び債権買取若しくは事業計画の対象となる借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図る計画であったが、復旧の進捗に伴う債権買取件数の減少等から補填交付には至らなかった。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	2 社	0 社
補 給 額	1,250 千円	0 千円

(内訳)

債権買取支援	支援企業数	0 社
	補 給 額	0 千円

(3) その他

① 設備資金貸付事業

平成 26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

② 機械類貸与事業

平成 19 年度に事業を終了。回収・事後管理に努めた。

③ 企業振興投資事業

平成 26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

④ 債権管理

巡回訪問等により利用企業の業況把握に努め、約定償還を促進するとともに償還の条件変更にも細やかに対応して債権回収を図った。被災中小企業施設・設備整備支援事業で 2 件、設備貸与事業で 1 件新たに未収債権が発生した。

未収債権の回収については、顧問弁護士を交えた債権回収検討会の方針に基づき、法的手続きの検討や回収に向けた交渉継続により、22,778 千円を回収した。また、財産管理規程に基づき、被災中小企業施設・設備整備支援事業で計 1 件 (195,530 千円) の貸倒償却を実施した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業から生じる債権に係る償還金の回収不能に備えるため、昨年度に引続き運用基準に基づく貸倒引当金相当額を算定し、基金運用益により積立てた額の妥当性検証を行った。

被災中小企業施設・設備整備支援事業、設備貸与事業、機械類貸与事業の 3 事業全体の年度末債権総額 481 件 32,797,561 千円に占める未収債権比率は、1.34%である (令和 2 度末比 0.43 ポイント改善)。

[正常債権]

(単位：千円)

年度・項目 事業名		3 年度末		2 年度末		前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・ 設備整備支援事業	東日本大震災	427	31,810,416	409	32,489,054	18	△678,638
	台風 19 号	4	165,770	0	0	4	165,770
設備資金貸付事業		0	0	8	11,850	△8	△11,850
設備貸与事業		37	383,006	37	424,125	0	△41,119
合 計		468	32,359,192	454	32,925,029	14	△565,837

[未収債権]

(単位：千円)

年度・項目 事業名		3 年度末		2 年度末		3 年度発生		3 年度回収		3 年度償却	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業		10	402,089	9	579,876	2	36,800	6	19,058	1	195,530
設備貸与事業		2	35,084	1	11,058	1	26,126	2	2,100	0	0
機械類貸与事業		1	1,196	1	2,816	0	0	1	1,620	0	0
合 計		13	438,369	11	593,750	3	62,926	9	22,778	1	195,530

4 産業技術連携支援事業

【決算額 356,265 千円（予算額 316,904 千円）】

学術研究機関及び公設試験研究機関等が持つシーズを活用し、中小企業者等の研究開発等推進のコーディネートを行った。また、施設運営管理や人材育成支援を行ったほか、研究活動や外国特許出願等に対する補助も行った。

（１）産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

（一社）みやぎ工業会の共催、みやぎ・せんだい連携会議の協力を得て「みやぎ地域連携マッチング・デイ 2022」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、開催を次年度に延期した。

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者等が新たな事業の創出や新技術・新製品の開発を目指して結成する研究会に対し、その活動経費を補助した。

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

イ. シーズ・ニーズ発掘

事業化・上市を目的として、中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携のサポートやコーディネートを実施した。コロナ禍における学術機関への訪問自粛に加え、産学のマッチングに繋がる案件が少なかったため、実績が計画値を大幅に下回った。

ロ. みやぎ優れMONO支援事業

県内で生産された工業製品の中から、独自技術、顧客本位、品質絶対等の認定基準をクリアした製品を認定する「みやぎ優れMONO」において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、認定製品について県内外に向けて継続的に情報発信し、販路開拓・市場拡大等の支援を行った。

ハ. 交流事業・研修指導事業

産学官交流大会（オンライン）に共催機関として参加し産学官交流の促進に寄与した。また、宮城産業人クラブ主催の「新春講演会」は、新型コロナウイルス防止の観点から、中止となった。

項 目		計 画	実 績
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業			
	発表・展示者数	10 者	－ 者
	来 場 者 数	150 人	－ 人
	マッチング件数	20 件	－ 件
	成 約 件 数	－ 件	－ 件

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業			
	支援件数	4 件	3 件
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業			
シーズ・ニーズ発掘	発掘件数	96 件	91 件
マッチング	マッチング件数	19 件	4 件
	成約件数	2 件	5 件
産学官交流大会	開催回数	1 回	1 回

(2) 産業人材育成支援事業

① みやぎカイゼンマイスター育成事業

生産現場改善の支援人材を創出するため、カイゼンの匠創出講座2年目コースとして、生産現場での実践訓練を中心に講座を開催した。

また、共通コースとして、生産改善に関する知識のブラッシュアップのほか、県内外の企業において、現場研修を実施した。

平成27年度から令和3年度までの7年間にわたる一連の「ものづくり産業支援人材」の育成講座を終了し、生産現場改善の支援人材を52名輩出した。

② みやぎ創業支援ネットワーク事業【組換新規】

インキュベーション・マネジャー（以下、「IM」という。）を中核として、スキルアップやIM間において情報交換等の連携を図るために必要な事業を実施した。

項 目		計 画	実 績
① みやぎカイゼンマイスター育成事業			
開催回数	カイゼンの匠創出講座	2 回	2 回
	フォローアップ講座	1 回	1 回
受講者数	カイゼンの匠創出講座	12 人	9 人
	フォローアップ講座	20 人	16 人
② みやぎ創業支援ネットワーク事業			
IMスキルアップ研修	開催回数	3 回	3 回
	参加者数	— 人	107 人
地域交流会	開催圏域数	7 圏域	7 圏域
	開催回数	— 回	2 回

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）について、令和元年度からの継続案件4件と令和3年度からの新規案件5件の計9件を事業管理機関として支援した。

② 研究開発型施設管理運営事業

震災により被害を受けた東北地域のものづくり産業の復興及び新産業の創出・発展を図るための拠点として、施設（みやぎ復興パーク）の管理運営を行い、令和3年10月末で事業を終了した。

③ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業者が外国への特許等（特許、実用新案、意匠、商標）を出願する際に要する経費の1/2以内を補助し、外国への戦略的な産業財産権の活用を支援した。

項 目		計 画	実 績
① 提案公募型技術開発事業			
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	新規採択	4 件	5 件
	継続支援	4 件	4 件
② 研究開発型施設管理運営事業			
入居件数		－ 件	－ 件
入居率		－ %	－ %
③ 中小企業外国出願支援事業	支援件数（社数）	7 件	6 件 (5 社)
	補助総額	－ 千円	4,300 千円

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 31,406 千円（予算額 34,928 千円）】

農業者やアグリビジネス経営体に対し、経営課題の解決に対応した専門家の派遣や、オーダーメイド型の社内研修、販売力強化講座、展示会とマッチング支援等を実施し、企業の経営の実践、マネジメントスキル向上、組織力強化、販売力強化に向けた支援を行った。また、県農業を担う人材育成のため、次世代トップリーダー養成講座を開催し、経営者としてのマネジメントスキルの習得、ビジネスプラン構築を支援した。

（１）経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

アグリビジネス経営体の経営課題に応じたビジネスアドバイザー等の専門家を派遣し、ビジネスプランのブラッシュアップや経営課題解決に向けた助言指導をとおして、「儲かる仕組み」づくりと経営力向上を支援した。

派遣回数：相談会 10 回、ステージアップ支援 82 回

経営体数：20 経営体（延べ 27 経営体）

② 農産物販売ビジネス支援

コロナ禍において需要が高まっているインターネット販売について、入門と応用の2講座を開催し、ECサイトを活用した販売力の強化を支援した。県外商談会の出展支援により、マッチングの機会を提供するとともに、引き合わせ支援事業の活用により効果的に販路開拓を支援した。

○ECマーケティング講座

入門コース：全5回（3社）、応用コース：全6回（2社）

○商談会：スーパーマーケットトレードショー2022（2社）

日時：令和4年2月16日～18日 会場：幕張メッセ

③ 組織力向上支援 【新規】

組織の多様化する課題を解決するため、組織力向上のためのオーダーメイド型のハンズオン支援を実施した。

○TOC研修（3社） ○GAP研修（2社）

事業名		計画	実績
① アグリビジネスステージ アップ支援	経営体数	— 経営体	20 経営体
	派遣回数	72 回	92 回
② 農産物販売ビジネス支援	商談会（出展支援）	— 社	2 社
	支援企業数	5 社	5 社
③ 組織力向上支援	講座支援企業数	3 社	5 社
	派遣回数	— 回	5 回

（２）人材育成事業

① アグリビジネス講座開催事業

企業的農業経営の構想を持つ経営者や次期経営者候補を対象に、事業計画の策定や組織マネジメント等の経営管理の手法を習得する「次世代トップリーダー養成講座」を開催した。講師や受講生同士のディスカッションや演習を中心とし、実践的なビジネスプランの構築を支援した。

開催期間：令和3年7月～令和4年1月（14回）

開催場所：宮城県商工振興センター2階会議室、キョーユー株式会社、
TKPガーデンシティ仙台勾当台、受講生圃場

受講人数：7人

事業名		計画	実績
① 次世代トップリーダー 養成講座	開催回数	1 回	1 回
	受講者数	6 人	7 人

6 水産加工業競争力強化支援事業

【決算額 46,772 千円（予算額 54,515 千円）】

水産加工業の競争力強化と持続的な発展を図るため、関係機関と連携した伴走型支援を基軸として、専門家の派遣、企業力強化や中核人材育成に向けた支援、生産性改善の導入・定着促進に対するフォローアップの実施、及び複数の企業がグループで行う経営研究等の取組を支援した。

（１）経営助言事業

① 水産加工業専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を実施した。

項 目	計 画	実 績
派遣企業数	20 社	26 社
派遣回数	60 回	73 回

（２）経営改善事業

① 企業力強化・成長支援事業

企業自らが設定したより高度な課題に対して、当該分野の専門家が集中的な支援を実施し、中核人材の育成を図り、水産加工業者の経営改善や成長促進を後押しした。

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善の支援を行った。

イ. 導入支援型

生産性改善に新たに取り組む水産加工業者を対象に、専門知識・技術・ノウハウ等を有する専門家（以下「生産性改善専門家」という。）を派遣し、水産加工業者に対する生産性改善の指導を行った。

ロ. フォローアップ型

複数年にわたり、生産性改善に取り組んだ水産加工業者の自主的な改善活動の継続と定着を図るため、生産性改善専門家によるフォローアップを行った。

ハ. 点検型

4年以上にわたり生産性改善に取り組んだ水産加工業者の自主的な改善活動の定着状況について、生産性改善専門家による工程分析、指導・助言を行った。

③ 企業連携活動促進事業

水産加工業者の経営基盤強化及び次世代を担う人材の育成を図るため、グループで行う経営研究等の取組を支援した。令和3年度は、新たな5グループに対し、WEB販売セミナーや新規マーケット開拓に向けたブランディング等の支援を実施した。

項 目		計 画	実 績
① 企業力強化・成長支援事業	支援企業数	4 社	4 社
	委 託 金 額	－ 千円	3,954 千円
② 生産性改善支援事業			
イ. 導入支援型	支援企業数	10 社	6 社
	委 託 金 額	－ 千円	4,367 千円
ロ. フォローアップ型	支援企業数	6 社	4 社
	委 託 金 額	－ 千円	1,978 千円
ハ. 点検型	支援企業数	4 社	4 社
	委 託 金 額	－ 千円	－ 千円
③ 企業連携活動促進事業			
	グループ数	9 グループ	7 グループ

7 中小企業再生支援協議会事業

【決算額 189,914 千円（予算額 358,318 千円）】

中小企業の事業再生を支援するため、窓口相談や債権者調整等を含む再生計画の策定支援のほか、経営改善への取組支援を行った。

（１）中小企業再生支援協議会事業

再生可能性のある中小企業者に対し、実現可能な事業再生計画の策定を支援したほか、取引金融機関に計画を提示し、金融調整を実施した。特に、新型コロナウイルスの影響で資金繰りに苦しむ中小企業者の「新型コロナ特例リスク・再特例リスク」活用積極的に対応した結果、1次対応件数は計画を達成。2次対応件数の通常案件・コロナ出口案件は計画を下回ったものの、「新型コロナ特例リスク・再特例リスク」は計画を大幅に上回った。また、「経営者保証ガイドライン」に基づく債務保証整理を1件完了したほか、「再チャレンジ支援」も強化し支援の幅を上げた。さらに、金融機関や商工会議所・商工会、各支援機関、士業団体への訪問活動を強化し、制度等の説明会や研修会の実施、協議会事業の普及・促進に努めるとともに、支援の実行性向上の観点より各外部支援機関との連携強化にも努めた。

項 目		計 画		実 績
1 次対応（窓口相談）	通常・コロナ特例	(※54)	80 件	81 件
2 次対応（計画策定支援）	通常	(※60)	20 件	15 件
	コロナ特例出口支援		20 件	17 件
	コロナ特例・再特例	(※80)	40 件	140 件

※（ ）内は全国本部が設定した目標値であり、事業計画策定後に提示されたもの。

（２）経営改善支援センター事業

経営上の問題を抱え、業績改善を目指す中小企業者が、公認会計士や税理士等の認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼した場合の費用を一部負担し、中小企業者の経営改善・事業再生への取組みを支援した。前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響から計画策定が困難な事業者や、中小企業再生支援協議会による「新型コロナウイルス特例リスク」を利用した事業者が多かったことから、利用申請件数は計画を下回った。

項 目			計 画	実 績
経営改善計画利用申請・決定件数	企業数	従 来	40 社	21 社
		早 期	50 社	29 社
	金額（※）	従 来	－ 千円	19,543 千円
		早 期	－ 千円	5,989 千円

※計画策定費用とモニタリング費用を合算した申請額（総額の 2/3）ベース。

８ 産業復興相談センター事業

【決算額 168,801 千円（予算額 236,701 千円）】

被災中小企業者の復旧・復興を支援するため、幅広い相談に対応した。具体的には、事業計画・再生計画・経営改善計画等の策定、債権買取支援事業者に対するフォローアップの実施、事業承継・引継ぎに係る各種支援を行った。

（１）事業再生事業

① 総合窓口相談・債権買取支援

被災中小企業者の復旧・復興に係る様々な相談に対応し、必要に応じて助言等を行ってきた。これまでに買取支援を行った事業者については、メイン金融機関と連携して事業再生計画の実行をフォローアップし、必要な経営改善支援を逐次実施した。事業再生完了後の宮城産業復興機構からの債権買戻し（エグジット）は、新型コロナウイルスの影響で買取先の業績低迷が続いている中、債権買取支援事業者のエグジット先数は前年度比 2 先増加し、本年度 11 先、累計で 90 先となった。

項 目	計 画	実 績
債権買取先のエグジット先数	10 社	11 社

② 再生計画策定支援

前掲7「中小企業再生支援協議会事業（1）中小企業再生支援協議会事業」に掲載したほか、債権買取支援先のエグジットに向け、「新型コロナ特例リスク」による資金繰り支援や、事業性向上支援を実施した。

※予算額及び決算額並びに事業実績は、前掲「7 中小企業再生支援協議会 事業（1）」に掲載。

（2）事業引継ぎ支援センター

① 第三者承継

後継者不在の中小企業者の各種相談に支援機関と連携した支援を行った。後継者不足に悩む中小企業者に対し、HP、DM、検索広告を活用したPR活動及び金融機関と連携した個別相談会を開催した結果、相談件数については計画を上回った。一方、成約計画は未達となったが、成約件数は対前年比23.5%増加の過去最多実績であった。

② 親族内承継・経営者保証・事業承継ネットワーク

事業承継ネットワークの運営を継続しつつ、支援機関による事業承継診断のサポートを行った。エリアコーディネーターが支援機関を巡回訪問し、親族内承継・第三者承継・経営者保証等支援ニーズの掘り起しを行った。また、事業承継の個別相談会やセミナー・研修会の開催に努め、専門家派遣件数は計画を上回ったが、経営者保証業務支援申請件数は、ニーズと計画値に乖離があり、計画を大きく下回った。

③ 事業承継支援体制強化事業

事業承継専門員が事業承継ネットワーク支援機関を巡回訪問し、案件の掘り起し強化に努めたほか、支援機関全体での連絡会議（7月：WEB）やエリア別の連絡会議の開催（1、3月：4回開催、うち3回書面開催）、商工団体を通じたチラシ配布等により事業の周知・普及に努めた。事業承継診断件数は過去最多となったものの、新型コロナウイルス等の影響から、ヒアリング件数は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
① 第三者承継		
1 次対応（窓口相談）	(※120) 180 先	249 先
成 約 件 数	(※40) 32 件	21 件
② 親族内承継・経営者保証・事業承継ネットワーク		
事業承継計画策定件数	(※330) 800 件	480 件
専門家派遣件数	250 件	251 件
経営者保証業務支援申請件数	(※94) 230 件	18 件
③ 事業承継支援体制強化事業		
事業承継診断件数	(※3,166) 3,200 件	4,059 件
ヒアリング件数	1,100 件	837 件

※事業承継診断件数については、一部金融機関の令和4年3月実施分含まず。

※（ ）内は全国本部が設定した目標値であり、事業計画策定後に提示されたもの。

Ⅲ 基 本 財 産

(単位：円)

	令和 3 年度末	令和 2 年度比増減
定期預金	643,388	0
有価証券	123,684,391	0
株式（東北電力）【230,438 株】	※評価額 164,071,856	△76,735,854
計	288,399,635	△76,735,854

※東京証券取引所 令和 4 年 3 月 31 日終値 712 円で評価 （参考）令和 3 年 3 月 31 日終値 1,045 円

Ⅳ 借 入 金

(単位：千円)

借入先 制度	令和 3 年度末			令和 2 年度比較増減		
	宮 城 県	金融機関等	計	宮 城 県	金融機関等	計
資 金 貸 付	3,000	0	3,000	△15,790	0	△15,790
設 備 貸 与	2,675	3,674	6,349	△11,825	△13,320	△25,145
新 設 備 貸 与	1,116,010	0	1,116,010	101,496	0	101,496
機 械 類 貸 与	85,186	0	85,186	△28,396	0	△28,396
チ ャ レ ン ジ 応 援	4,290,000	135,000	4,425,000	0	0	0
復 興 相 談 セ ン タ ー	100,000	0	100,000	0	0	0
提 案 公 募	0	263,000	263,000	0	61,000	61,000
被 災 貸 付	79,621,659	0	79,621,659	△2,037,980	0	△2,037,980
台 風 19 号 貸 付	1,250,000	0	1,250,000	0	0	0
計	86,468,530	401,674	86,870,204	△1,992,495	47,680	△1,944,815

Ⅴ 庶 務 事 項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
3.4.1 臨 時	1	第 1 号議案 副理事長の選定について 第 2 号議案 事務局長の選任について 第 3 号議案 書面による理事会議事録作成理事の選出について
3.6.10	1	第 1 号議案 令和 2 年度（第 10 期）事業報告及び財務諸表等の承認について 第 2 号議案 会計監査人の再任について 第 3 号議案 令和 3 年度会計監査人の報酬額の決定について 第 4 号議案 令和 3 年度定時評議員会の開催について

3. 6. 25 臨 時	2	第 1 号議案 理事長の選定について 第 2 号議案 副理事長の選定について 第 3 号議案 事務局長の選任について
3. 9. 14	2	第 1 号議案 財務規程の改正について 第 2 号議案 業務方法書の改正について 第 3 号議案 令和 3 年度（第 11 期）事業計画書の一部変更について 第 4 号議案 令和 3 年度第 1 回臨時評議員会の開催について
3. 11. 30	3	第 1 号議案 業務方法書の改正について 第 2 号議案 組織規程の改正について 第 3 号議案 委員会規程の改正について
4. 2. 1 臨 時	3	第 1 号議案 令和 3 年度第 2 回臨時評議員会の開催について 第 2 号議案 書面による理事会議事録作成理事の選出について
4. 3. 15	4	第 1 号議案 業務方法書の改正について 第 2 号議案 財務規程の改正について 第 3 号議案 令和 3 年度収支予算の一部変更について 第 4 号議案 令和 4 年度事業計画及び収支予算の承認について 第 5 号議案 産業振興基金に係る令和 4 年度一部取崩しについて 第 6 号議案 令和 4 年度における借入限度額の承認について 第 7 号議案 事務局長の選任及び退任について 第 8 号議案 経営ビジョン 2022 の承認について 第 9 号議案 令和 3 年度第 3 回臨時評議員会の招集について

書面開催の場合は、提案書発信年月日を開催年月日欄に記載。

2 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
3. 6. 25	1	第 1 号議案 評議員 1 名の補欠選任について 第 2 号議案 理事の選任について 第 3 号議案 監事 1 名の補欠選任について 第 4 号議案 財務規程の改正について 第 5 号議案 評議員及び役員の報酬等及び費用に関する規程の改正について 第 6 号議案 令和 2 年度（第 10 期）事業報告及び財務諸表等について
3. 10. 1 臨 時	1	第 1 号議案 令和 3 年度（第 11 期）事業計画書の一部変更について
4. 2. 15 臨 時	2	第 1 号議案 財務規程の改正について 第 2 号議案 書面による同意を得た決議に関する評議員会議事録作成評議員について

4. 3. 22 臨 時	3	第 1 号議案 令和 3 年度産業支援事業評価委員会の開催結果について 第 2 号議案 令和 3 年度収支予算の一部変更について 第 3 号議案 令和 4 年度事業計画及び収支予算について 第 4 号議案 書面による同意を得た決議及び報告に関する評議員 会議事録作成評議員について
-----------------	---	--

書面開催の場合は、提案書発信年月日を開催年月日欄に記載。

3 産業支援事業評価委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
3. 8. 24	1	令和 2 年度産業支援事業の評価について

4 資金運用委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
3. 8. 2	1	第 1 号議案 令和 2 年度資金運用状況について 第 2 号議案 令和 3 年度資金運用について
4. 2. 14 書 面	2	第 1 号議案 令和 3 年度資金運用状況について 第 2 号議案 令和 4 年度資金運用の基本方針について

5 職員数の状況

区 分	令和 3 年度末	令和 2 年度末	令和 2 年度比増減
正 職 員	28 人	29 人	△ 1 人
任期付職員	56 人	60 人	△ 4 人
非常勤職員	14 人	11 人	+ 3 人
派遣 職 員	13 人	19 人	△ 6 人
計	111 人	119 人	△ 8 人

令和3年度財務諸表

1. 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	11,303,827,816	12,789,703,464	△ 1,485,875,648
割賦機械設備	383,006,000	424,125,000	△ 41,119,000
未收割賦設備	1,196,370	2,816,370	△ 1,620,000
未收割賦販売債権損害賠償金	35,083,685	11,058,066	24,025,619
設備貸付未収金	402,088,837	579,876,472	△ 177,787,635
未 収 金	339,595,919	318,125,297	21,470,622
△貸倒引当金	△ 28,139,101	△ 13,229,423	△ 14,909,678
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,234,613,000	1,941,021,000	293,592,000
未 収 収 益	88,924,638	83,134,698	5,789,940
前払費用	391,882	122,044	269,838
預 託 金	11,180	11,180	0
立 替 金	687,310	660	686,650
流動資産合計	14,761,287,536	16,136,764,828	△ 1,375,477,292
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	287,756,247	364,492,101	△ 76,735,854
基本財産預金	643,388	643,388	0
基本財産合計	288,399,635	365,135,489	△ 76,735,854
(2) 特定資産			
産業振興基金特定資産	668,725,781	680,725,781	△ 12,000,000
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,928,000	63,602,000	326,000
退職給付積立特定資産	195,261,885	182,702,185	12,559,700
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,264,964	5,349,448,723	△ 183,759
修繕積立預金	0	11,000,000	△ 11,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,401,745,433	37,400,772,657	972,776
貸倒引当金特定資産	2,674,477,192	2,374,041,133	300,436,059
新設備貸与事業基金特定資産	609,000,000	522,000,000	87,000,000
特定資産合計	46,964,477,893	46,586,367,117	378,110,776
(3) その他固定資産			
建 物	45,897,505	51,273,988	△ 5,376,483
構 築 物	0	692,972	△ 692,972
器具備品	1,717,966	2,213,174	△ 495,208
リース資産	15,241,136	24,288,392	△ 9,047,256
ソフトウェア	2,154,167	2,704,167	△ 550,000
長期前払費用	127,600	165,880	△ 38,280
電 話 加 入 権	193,460	193,460	0
設備資金貸付金	29,741,573,060	30,559,882,560	△ 818,309,500
出 資 金	883,754	883,754	0
敷 金	7,795,000	7,895,000	△ 100,000
その他固定資産合計	29,815,583,648	30,650,193,347	△ 834,609,699
固 定 資 産 合 計	77,068,461,176	77,601,695,953	△ 533,234,777
資 産 合 計	91,829,748,712	93,738,460,781	△ 1,908,712,069

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	263,000,000	202,000,000	61,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,422,906,000	2,152,369,000	270,537,000
県借入金	2,419,232,000	2,139,049,000	280,183,000
金融機関借入金	3,674,000	13,320,000	△ 9,646,000
リース債務	8,995,620	9,047,256	△ 51,636
未払金	22,582,933	38,697,068	△ 16,114,135
未 払 費 用	7,897,760	8,736,832	△ 839,072
未払消費税等	4,376,900	2,694,500	1,682,400
預 り 金	12,443,890	15,991,622	△ 3,547,732
前受収益	733,333	821,333	△ 88,000
賞 与 引 当 金	14,237,177	15,608,224	△ 1,371,047
流動負債合計	2,757,173,613	2,445,965,835	311,207,778
2 固定負債			
県借入金	84,049,298,284	86,321,976,393	△ 2,272,678,109
金融機関借入金	135,000,000	138,674,000	△ 3,674,000
割賦販売債権預り保証金	63,928,000	63,602,000	326,000
リース債務	8,034,116	15,241,136	△ 7,207,020
長期預り金	2,456,098,240	2,263,862,983	192,235,257
退職給付引当金	195,261,885	182,702,185	12,559,700
固定負債合計	86,907,620,525	88,986,058,697	△ 2,078,438,172
負債合計	89,664,794,138	91,432,024,532	△ 1,767,230,394
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,814,652,013	1,826,652,013	△ 12,000,000
受贈基本財産投資有価証券	66,048,041	142,783,895	△ 76,735,854
指定正味財産合計	1,880,700,054	1,969,435,908	△ 88,735,854
(うち基本財産への充当額)	(284,899,635)	(361,635,489)	△ 76,735,854
(うち特定資産への充当額)	(1,595,800,419)	(1,607,800,419)	△ 12,000,000
2 一般正味財産	284,254,520	337,000,341	△ 52,745,821
(うち基本財産への充当額)	(3,500,000)	(3,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(247,169,609)	(149,665,850)	97,503,759
正味財産合計	2,164,954,574	2,306,436,249	△ 141,481,675
負債及び正味財産合計	91,829,748,712	93,738,460,781	△ 1,908,712,069

2. 貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資 産 の 部				
1 流動資産				
現金預金	11,276,189,627	27,638,189	0	11,303,827,816
割賦機械設備	383,006,000	0	0	383,006,000
未収割賦設備	1,196,370	0	0	1,196,370
未収割賦販売債権損害賠償金	35,083,685	0	0	35,083,685
設備貸付未収金	402,088,837	0	0	402,088,837
未 収 金	338,320,000	1,275,919	0	339,595,919
△貸 倒 引 当 金	△ 28,139,101	0	0	△ 28,139,101
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,234,613,000	0	0	2,234,613,000
未 収 収 益	88,868,595	56,043	0	88,924,638
未収消費税等	0	4,148,876	△ 4,148,876	0
前払費用	391,882	0	0	391,882
預 託 金	11,180	0	0	11,180
立 替 金	687,310	0	0	687,310
会計間勘定貸	24,542,794	21,453,027	△ 45,995,821	0
流動資産合計	14,756,860,179	54,572,054	△ 50,144,697	14,761,287,536
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	0	287,756,247	0	287,756,247
基本財産預金	0	643,388	0	643,388
基本財産合計	0	288,399,635	0	288,399,635
(2) 特定資産				
産業振興基金特定資産	668,725,781	0	0	668,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,928,000	0	0	63,928,000
退職給付積立特定資産	187,999,826	7,262,059	0	195,261,885
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,264,964	0	0	5,349,264,964
被災資金貸付事業基金特定資産	37,401,745,433	0	0	37,401,745,433
貸倒引当金特定資産	2,674,477,192	0	0	2,674,477,192
新設備貸与事業基金特定資産	609,000,000	0	0	609,000,000
特定資産合計	46,957,215,834	7,262,059	0	46,964,477,893
(3) その他固定資産				
建 物	43,494,748	2,402,757	0	45,897,505
器具備品	1,646,702	71,264	0	1,717,966
リース資産	15,241,136	0	0	15,241,136
ソフトウェア	2,154,167	0	0	2,154,167
長期前払費用	127,600	0	0	127,600
電 話 加 入 権	193,460	0	0	193,460
設備資金貸付金	29,741,573,060	0	0	29,741,573,060
出 資 金	883,754	0	0	883,754
敷 金	7,795,000	0	0	7,795,000
その他固定資産合計	29,813,109,627	2,474,021	0	29,815,583,648
固 定 資 産 合 計	76,770,325,461	298,135,715	0	77,068,461,176
資 産 合 計	91,527,185,640	352,707,769	△ 50,144,697	91,829,748,712

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	263,000,000	0	0	263,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,422,906,000	0	0	2,422,906,000
県借入金	2,419,232,000	0	0	2,419,232,000
金融機関借入金	3,674,000	0	0	3,674,000
リース債務	8,995,620	0	0	8,995,620
未払金	22,229,218	353,715	0	22,582,933
未払費用	7,504,095	393,665	0	7,897,760
未払消費税等	8,525,776	0	△ 4,148,876	4,376,900
預り金	12,443,890	0	0	12,443,890
前受収益	0	733,333	0	733,333
賞与引当金	11,839,431	2,397,746	0	14,237,177
会計間勘定借	21,453,027	24,542,794	△ 45,995,821	0
流動負債合計	2,778,897,057	28,421,253	△ 50,144,697	2,757,173,613
2 固定負債				
県借入金	84,049,298,284	0	0	84,049,298,284
金融機関借入金	135,000,000	0	0	135,000,000
割賦販売債権預り保証金	63,928,000	0	0	63,928,000
リース債務	7,944,686	89,430	0	8,034,116
長期預り金	2,456,098,240	0	0	2,456,098,240
退職給付引当金	187,999,826	7,262,059	0	195,261,885
固定負債合計	86,900,269,036	7,351,489	0	86,907,620,525
負債合計	89,679,166,093	35,772,742	△ 50,144,697	89,664,794,138
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,595,800,419	218,851,594	0	1,814,652,013
受贈基本財産投資有価証券	0	66,048,041	0	66,048,041
指定正味財産合計	1,595,800,419	284,899,635	0	1,880,700,054
(うち基本財産への充当額)	(0)	(284,899,635)	(0)	(284,899,635)
(うち特定資産への充当額)	(1,595,800,419)	(0)	(0)	(1,595,800,419)
2 一般正味財産	252,219,128	32,035,392	0	284,254,520
(うち基本財産への充当額)	(0)	(3,500,000)	(0)	(3,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(247,169,609)	(0)	(0)	(247,169,609)
正味財産合計	1,848,019,547	316,935,027	0	2,164,954,574
負債及び正味財産合計	91,527,185,640	352,707,769	△ 50,144,697	91,829,748,712

3. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,635,745	10,635,585	160
基本財産受取利息	1,418,225	1,418,065	160
基本財産受取配当金	9,217,520	9,217,520	0
② 特定資産運用益	112,564,820	121,174,553	△ 8,609,733
特定資産受取利息	112,564,820	121,174,553	△ 8,609,733
③ 事業収益	489,723,605	481,013,976	8,709,629
割賦販売収益	123,691,940	102,996,634	20,695,306
割賦設備収益	118,447,000	96,306,000	22,141,000
受取割賦損料	5,244,940	6,690,634	△ 1,445,694
保険代理店手数料収益	44,092	64,349	△ 20,257
投資有価証券受取配当金収益	0	316,800	△ 316,800
社債受取利息収益	0	316,800	△ 316,800
委託料収益	365,987,573	377,636,193	△ 11,648,620
④ 受取補助金等	801,838,173	761,240,864	40,597,309
受取地方公共団体補助金	521,936,607	537,372,485	△ 15,435,878
受取国庫補助金	265,596,550	208,384,825	57,211,725
受取助成金	14,305,016	15,483,554	△ 1,178,538
⑤ 受取負担金	32,668,390	91,848,015	△ 59,179,625
受取負担金	32,668,390	91,848,015	△ 59,179,625
⑥ 受取寄付金	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
受取寄付金振替額	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
⑦ 雑収益	1,610,012	6,254,690	△ 4,644,678
受取利息	11,664	19,071	△ 7,407
貸倒引当金戻入益	0	2,927,839	△ 2,927,839
雑収益	1,598,348	3,307,780	△ 1,709,432
経常収益 計	1,461,040,745	1,485,167,683	△ 24,126,938
(2) 経常費用			
① 事業費	1,446,499,116	1,384,623,718	61,875,398
割賦販売原価	118,447,000	96,306,000	22,141,000
支払助成金	372,075,865	305,682,030	66,393,835
給料手当	313,465,322	331,787,115	△ 18,321,793
給料支払負担金	6,990,563	6,731,056	259,507
福利厚生費	74,677,733	77,329,410	△ 2,651,677
賞与引当金繰入	11,839,431	13,143,615	△ 1,304,184
退職給付費用	12,272,120	13,056,660	△ 784,540
旅費交通費	13,766,675	14,170,643	△ 403,968
減価償却費	14,054,168	14,112,958	△ 58,790
消耗品費	6,270,175	7,669,699	△ 1,399,524

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
車両費	2,963,126	2,503,336	459,790
印刷製本費	7,285,867	8,819,955	△ 1,534,088
会議費	226,620	200,711	25,909
水道光熱費	8,780,202	17,709,633	△ 8,929,431
通信運搬費	6,416,022	7,497,630	△ 1,081,608
新聞図書費	1,260,541	1,124,121	136,420
修繕費	43,944,128	3,524,459	40,419,669
借料及び損料	55,447,200	54,654,089	793,111
保険料	1,428,447	1,680,350	△ 251,903
諸謝金	219,365,645	213,878,861	5,486,784
公租公課	22,222,024	25,022,936	△ 2,800,912
その他公租公課	22,222,024	25,022,936	△ 2,800,912
支払委託費	103,715,257	131,525,740	△ 27,810,483
支払事務委託費	1,312,244	1,408,514	△ 96,270
支払負担金	11,090,263	23,679,376	△ 12,589,113
支払利息	765,967	941,832	△ 175,865
広告宣伝費	1,388,146	9,436,889	△ 8,048,743
貸倒引当金繰入額	14,909,678	0	14,909,678
雑費	118,687	1,026,100	△ 907,413
② 管理費	64,190,365	63,451,713	738,652
役員報酬	10,963,614	10,764,581	199,033
給料手当	30,500,251	30,824,814	△ 324,563
福利厚生費	6,668,448	7,319,236	△ 650,788
退職給付費用	2,829,600	1,946,440	883,160
賞与引当金繰入	2,397,746	2,464,609	△ 66,863
旅費交通費	111,750	100,260	11,490
減価償却費	401,066	460,403	△ 59,337
消耗品費	160,567	279,204	△ 118,637
印刷製本費	39,952	24,890	15,062
会議費	60,420	42,250	18,170
水道光熱費	158,199	147,576	10,623
通信運搬費	193,221	133,798	59,423
新聞図書費	10,686	12,641	△ 1,955
修繕費	18,993	0	18,993
借料及び損料	1,634,081	1,345,162	288,919
保険料	1,172	0	1,172
諸謝金	3,712,998	3,577,403	135,595
公租公課	16,243	507,551	△ 491,308
支払委託費	3,429,384	2,131,975	1,297,409
支払事務委託費	43,729	266,772	△ 223,043
支払負担金	811,745	916,648	△ 104,903
交際費	26,500	185,500	△ 159,000
経常費用 計	1,510,689,481	1,448,075,431	62,614,050
当期経常増減額	△ 49,648,736	37,092,252	△ 86,740,988

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	3,097,085	1	3,097,084
建物除却損	1,284,730	0	1,284,730
構築物除却損	1,682,972	0	1,682,972
器具備品除却損	129,383	1	129,382
経常外費用計	3,097,085	1	3,097,084
当期経常外増減額	△ 3,097,085	△ 1	△ 3,097,084
当期一般正味財産増減額	△ 52,745,821	37,092,251	△ 89,838,072
一般正味財産期首残高	337,000,341	299,908,090	37,092,251
一般正味財産期末残高	284,254,520	337,000,341	△ 52,745,821
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損益等	△ 76,735,854	921,752	△ 77,657,606
基本財産投資有価証券評価損益等	△ 76,735,854	921,752	△ 77,657,606
② 一般正味財産への振替額	△ 12,000,000	△ 13,000,000	1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 12,000,000	△ 13,000,000	1,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 88,735,854	△ 12,078,248	△ 76,657,606
指定正味財産期首残高	1,969,435,908	1,981,514,156	△ 12,078,248
指定正味財産期末残高	1,880,700,054	1,969,435,908	△ 88,735,854
III 正味財産期末残高	2,164,954,574	2,306,436,249	△ 141,481,675

4. 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	10,635,745	0	10,635,745
基本財産受取利息	0	1,418,225	0	1,418,225
基本財産受取配当金	0	9,217,520	0	9,217,520
② 特定資産運用益	112,564,735	85	0	112,564,820
特定資産受取利息	112,564,735	85	0	112,564,820
③ 事業収益	484,679,513	5,044,092	0	489,723,605
割賦販売収益	123,691,940	0	0	123,691,940
割賦設備収益	118,447,000	0	0	118,447,000
受取割賦損料	5,244,940	0	0	5,244,940
保険代理店手数料収益	0	44,092	0	44,092
委託料収益	360,987,573	5,000,000	0	365,987,573
④ 受取補助金等	762,745,426	39,092,747	0	801,838,173
受取地方公共団体補助金	484,100,163	37,836,444	0	521,936,607
受取国庫補助金	264,456,393	1,140,157	0	265,596,550
受取助成金	14,188,870	116,146	0	14,305,016
⑤ 受取負担金	27,668,390	5,000,000	0	32,668,390
受取負担金	27,668,390	5,000,000	0	32,668,390
⑥ 受取寄付金	12,000,000	0	0	12,000,000
受取寄付金振替額	12,000,000	0	0	12,000,000
⑦ 雑収益	1,519,756	4,239,132	△ 4,148,876	1,610,012
受取利息	11,101	563	0	11,664
雑収益	1,508,655	4,238,569	△ 4,148,876	1,598,348
経常収益 計	1,401,177,820	64,011,801	△ 4,148,876	1,461,040,745
(2) 経常費用				
① 事業費	1,450,647,992	0	△ 4,148,876	1,446,499,116
割賦販売原価	118,447,000	0	0	118,447,000
支払助成金	372,075,865	0	0	372,075,865
給料手当	313,465,322	0	0	313,465,322
給料支払負担金	6,990,563	0	0	6,990,563
福利厚生費	74,677,733	0	0	74,677,733
賞与引当金繰入	11,839,431	0	0	11,839,431
退職給付費用	12,272,120	0	0	12,272,120
旅費交通費	13,766,675	0	0	13,766,675
減価償却費	14,054,168	0	0	14,054,168
消耗品費	6,270,175	0	0	6,270,175

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
車両費	2,963,126	0	0	2,963,126
印刷製本費	7,285,867	0	0	7,285,867
会議費	226,620	0	0	226,620
水道光熱費	8,780,202	0	0	8,780,202
通信運搬費	6,416,022	0	0	6,416,022
新聞図書費	1,260,541	0	0	1,260,541
修繕費	43,944,128	0	0	43,944,128
借料及び損料	55,447,200	0	0	55,447,200
保険料	1,428,447	0	0	1,428,447
諸謝金	219,365,645	0	0	219,365,645
公租公課	26,370,900	0	△ 4,148,876	22,222,024
その他公租公課	26,370,900	0	△ 4,148,876	22,222,024
支払委託費	103,715,257	0	0	103,715,257
支払事務委託費	1,312,244	0	0	1,312,244
支払負担金	11,090,263	0	0	11,090,263
支払利息	765,967	0	0	765,967
広告宣伝費	1,388,146	0	0	1,388,146
貸倒引当金繰入額	14,909,678	0	0	14,909,678
雑費	118,687	0	0	118,687
② 管理費	0	64,190,365	0	64,190,365
役員報酬	0	10,963,614	0	10,963,614
給料手当	0	30,500,251	0	30,500,251
福利厚生費	0	6,668,448	0	6,668,448
退職給付費用	0	2,829,600	0	2,829,600
賞与引当金繰入	0	2,397,746	0	2,397,746
旅費交通費	0	111,750	0	111,750
減価償却費	0	401,066	0	401,066
消耗品費	0	160,567	0	160,567
印刷製本費	0	39,952	0	39,952
会議費	0	60,420	0	60,420
水道光熱費	0	158,199	0	158,199
通信運搬費	0	193,221	0	193,221
新聞図書費	0	10,686	0	10,686
修繕費	0	18,993	0	18,993
借料及び損料	0	1,634,081	0	1,634,081
保険料	0	1,172	0	1,172
諸謝金	0	3,712,998	0	3,712,998
公租公課	0	16,243	0	16,243
支払委託費	0	3,429,384	0	3,429,384
支払事務委託費	0	43,729	0	43,729
支払負担金	0	811,745	0	811,745
交際費	0	26,500	0	26,500
経常費用 計	1,450,647,992	64,190,365	△ 4,148,876	1,510,689,481
当期経常増減額	△ 49,470,172	△ 178,564	0	△ 49,648,736

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	3,097,085	0	0	3,097,085
建物除却損	1,284,730	0	0	1,284,730
構築物除却損	1,682,972	0	0	1,682,972
器具備品除却損	129,383	0	0	129,383
経常外費用計	3,097,085	0	0	3,097,085
当期経常外増減額	△ 3,097,085	0	0	△ 3,097,085
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 52,567,257	△ 178,564	0	△ 52,745,821
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 52,567,257	△ 178,564	0	△ 52,745,821
一般正味財産期首残高	304,786,385	32,213,956	0	337,000,341
一般正味財産期末残高	252,219,128	32,035,392	0	284,254,520
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産評価損益等	0	△ 76,735,854	0	△ 76,735,854
基本財産投資有価証券評価損益等	0	△ 76,735,854	0	△ 76,735,854
② 一般正味財産への振替額	△ 12,000,000	0	0	△ 12,000,000
一般正味財産への振替額	△ 12,000,000	0	0	△ 12,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,000,000	△ 76,735,854	0	△ 88,735,854
指定正味財産期首残高	1,607,800,419	361,635,489	0	1,969,435,908
指定正味財産期末残高	1,595,800,419	284,899,635	0	1,880,700,054
III 正味財産期末残高	1,848,019,547	316,935,027	0	2,164,954,574

事業の内容

- 1 支援センター事業(事業支援)
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業(取引支援)
- 7 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 8 中小企業販路開拓総合支援事業
- 9 被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)
- 10 設備貸与事業
- 11 新設備貸与事業
- 12 設備資金貸付事業
- 13 機械類貸与事業
- 14 利子補給助成事業
- 15 企業振興投資事業
- 16 被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)
- 17 産業振興基金事業
- 18 提案公募型技術開発事業
- 19 みやぎ創業支援ネットワーク事業
- 20 研究開発型施設管理運営事業
- 21 外国出願支援事業
- 22 工業振興事業
- 23 中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター)
- 24 経営改善支援センター事業
- 25 事業承継支援体制強化事業(引継ぎセンター含)

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 52,745,821	37,092,251	△ 89,838,072
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	14,455,234	14,573,361	△ 118,127
② 割賦設備の増減額	41,119,000	15,935,000	25,184,000
③ 設備資金貸付金の増減額	524,717,500	△ 990,460,000	1,515,177,500
④ 未収債権の増減額	155,382,016	△ 73,599,088	228,981,104
⑤ 貸倒引当金の増減額	14,909,678	△ 2,927,839	17,837,517
⑥ 未収金の増減額	△ 27,260,562	△ 7,202,185	△ 20,058,377
⑦ 未払金の増減額	△ 16,114,135	△ 58,763,901	42,649,766
⑧ 未払費用の増減額	△ 839,072	△ 255,294	△ 583,778
⑨ 未払消費税等の増減額	1,682,400	△ 9,052,500	10,734,900
⑩ 預り金の増減額	△ 3,547,732	841,395	△ 4,389,127
⑪ 長期預り金の増減額	192,235,257	△ 95,496,380	287,731,637
⑫ 賞与引当金の増減額	△ 1,371,047	637,240	△ 2,008,287
⑬ 割賦販売債権預り保証金の増減額	326,000	△ 5,596,000	5,922,000
⑭ 退職給付引当金の増減額	12,559,700	15,003,100	△ 2,443,400
⑮ 指定正味財産からの振替額	△ 12,000,000	△ 13,000,000	1,000,000
⑯ その他増減額	1,859,756	2,081,287	△ 221,531
小 計	898,113,993	△ 1,207,281,804	2,105,395,797
事業活動によるキャッシュ・フロー	845,368,172	△ 1,170,189,553	2,015,557,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	33,272,400	87,633,000	△ 54,360,600
② 投資有価証券償還収入	0	40,000,000	△ 40,000,000
投資活動収入計	33,272,400	127,633,000	△ 94,360,600
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	410,913,455	412,513,335	△ 1,599,880
② 固定資産取得支出	400,400	4,942,636	△ 4,542,236
投資活動支出計	411,313,855	417,455,971	△ 6,142,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,041,455	△ 289,822,971	△ 88,218,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	765,306,000	1,892,448,000	△ 1,127,142,000
財務活動収入計	765,306,000	1,892,448,000	△ 1,127,142,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2,710,121,109	2,100,468,948	609,652,161
② リース債務返済支出	9,047,256	9,158,716	△ 111,460
財務活動支出計	2,719,168,365	2,109,627,664	609,540,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,953,862,365	△ 217,179,664	△ 1,736,682,701
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,486,535,648	△ 1,677,192,188	190,656,540
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,789,040,468	14,466,232,656	△ 1,677,192,188
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,302,504,820	12,789,040,468	△ 1,486,535,648

6. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券及び投資有価証券については、移動平均法による原価法により評価するが、市場性のある株式については時価評価する。
- (ロ) 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額または高い価格で取得した場合において、取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められたときは、償却原価法に基づいて算出された価格をもって評価する。ただし、重要性が認められない場合はこの限りではない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産は、リース資産を除き定率法による減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法による。
- (ロ) 無形固定資産は、リース資産を除き定額法による減価償却を実施する。
- (ハ) リース資産
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し計上する。

(ロ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額及び共済年金交付額を計上する。

(ハ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上する。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込み方式によるものとする。

(6) 割賦販売の売上利益等の会計基準

売上及び売上原価は回収期日到来の日をもって計上する。

(7) リース取引の処理方法

- ① リース物件の所有権が借主に移転するファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
- ② リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	364,492,101	0	76,735,854	287,756,247
基本財産預金	643,388	0	0	643,388
小 計	365,135,489	0	76,735,854	288,399,635
特定資産				
産業振興基金特定資産	680,725,781	0	12,000,000	668,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,602,000	7,732,000	7,406,000	63,928,000
退職給付積立特定資産	182,702,185	15,426,100	2,866,400	195,261,885
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,448,723	150,105	333,864	5,349,264,964
修繕積立預金	11,000,000	0	11,000,000	0
被災資金貸付事業基金特定資産	37,400,772,657	2,847,500	1,874,724	37,401,745,433
貸倒引当金特定資産	2,374,041,133	303,040,312	2,604,253	2,674,477,192
新設備貸与事業基金特定資産	522,000,000	87,000,000	0	609,000,000
小 計	46,586,367,117	416,196,017	38,085,241	46,964,477,893
合 計	46,951,502,606	416,196,017	114,821,095	47,252,877,528

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	287,756,247	284,256,247	3,500,000	0
基本財産預金	643,388	643,388	0	0
小 計	288,399,635	284,899,635	3,500,000	0
特定資産				
産業振興基金特定資産	668,725,781	668,725,781	0	0
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,928,000	0	0	63,928,000
退職給付積立特定資産	195,261,885	0	0	195,261,885
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,264,964	925,000,000	0	4,424,264,964
修繕積立預金	0	0	0	0
被災資金貸付事業基金特定資産	37,401,745,433	0	1,745,433	37,400,000,000
貸倒引当金特定資産	2,674,477,192	0	245,424,176	2,429,053,016
新設備貸与事業基金特定資産	609,000,000	0	0	609,000,000
小 計	46,964,477,893	1,595,800,419	247,169,609	45,121,507,865
合 計	47,252,877,528	1,880,700,054	250,669,609	45,121,507,865

4 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,349,264,964円(帳簿価額)のうち5,300,000,000円を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,401,745,433円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産609,000,000円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は609,000,000円である。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	186,066,396	140,168,891	45,897,505
器 具 備 品	8,390,899	6,672,933	1,717,966
リース資産	42,882,744	27,641,608	15,241,136
ソフトウェア	24,169,964	22,015,797	2,154,167
電話加入権	193,460	0	193,460
合 計	261,703,463	196,499,229	65,204,234

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	6,672,236,875	7,661,919,000	989,682,125
政府保証債	8,048,085,420	9,084,843,200	1,036,757,780
地 方 債	7,415,100,000	8,382,016,630	966,916,630
東北電力債	21,459,868,984	21,543,706,850	83,837,866
四国電力債	1,517,468,433	1,501,500,000	△ 15,968,433
中国電力債	1,512,040,125	1,487,550,000	△ 24,490,125
合 計	46,624,799,837	49,661,535,680	3,036,735,843

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
宮城県中小企業経営資源強化対策費	宮城県	0	275,181,883	275,181,883	0	-
宮城県スタートアップ加速化支援事業運営費	宮城県	0	66,130,531	66,130,531	0	-
中小企業販路開拓総合支援事業運営費	宮城県	0	29,460,308	29,460,308	0	-
宮城県新事業創出支援事業運営費	宮城県	0	17,152,784	17,152,784	0	-
宮城県ビジネスマッチング強化促進事業費	宮城県	0	15,200,000	15,200,000	0	-
宮城県取引拡大チャレンジ支援事業運営費	宮城県	0	12,991,255	12,991,255	0	-
宮城県生産現場改善強化支援事業運営費	宮城県	0	34,629,802	34,629,802	0	-
設備資金貸付事業	宮城県	0	3,392,000	3,392,000	0	-
宮城県復興企業相談助言事業運営費	宮城県	0	37,999,872	37,999,872	0	-
宮城県産業復興相談センター運営費補助事業	宮城県	0	2,919,000	2,919,000	0	-
宮城県事業承継支援体制強化事業運営費	宮城県	0	12,390,701	12,390,701	0	-
みやぎ創業支援ネットワーク事業運営費	宮城県	0	1,100,000	1,100,000	0	-
宮城県ものづくり基盤技術高度化支援事業費	宮城県	0	7,388,471	7,388,471	0	-
宮城県みやぎカイゼンマイスター育成事業費	宮城県	0	6,000,000	6,000,000	0	-
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費	東北経済産業局	0	4,770,063	4,770,063	0	-
中小企業経営支援等対策費	東北経済産業局	0	260,826,487	260,826,487	0	-
助成金						
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	1,801,789	1,801,789	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事業管理事業費助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	13,194,129	13,194,129	0	-
合 計		0	802,529,075	802,529,075	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定解除	
産業振興基金	12,000,000
合 計	12,000,000

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	12,789,703,464	11,303,827,816
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 662,996	△ 1,322,996
現金及び現金同等物	12,789,040,468	11,302,504,820

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リースにより取得したリース資産は8,805,720円である。	該当なし

12 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

- ・ 支援センター事業（事業支援）、宮城県産業復興相談センター事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業、宮城県経営改善支援センター事業、事業継承支援体制強化事業におけるサーバ機器分である。
- ・ 支援センター事業（事業支援）、支援センター事業（取引あつせん）、高度ビジネスマッチング支援事業、スタートアップ加速化支援事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業、産業振興基金事業、提案公募型技術開発事業、利子補給助成事業におけるパソコン48台分である。
- ・ 被災中小企業施設・設備整備支援事業、産業振興基金事業、支援センター事業（取引あつせん）における企業情報管理システムサーバ分である。
- ・ 被災中小企業施設・設備整備支援事業、産業振興基金事業、支援センター事業（取引あつせん）、支援センター事業（事業支援）における企業情報管理システム分である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び共済年金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

1) 退職給付債務	195,261,885
2) 退職給付引当金	195,261,885

③ 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

1) 勤務費用	15,229,680
2) その他	196,420
3) 退職給付費用	15,426,100

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び共済年金交付額を基礎としている。

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,229,423	21,559,181	0	6,649,503 ※1	28,139,101
賞与引当金	15,608,224	14,237,177	15,608,224	0	14,237,177
退職給付引当金	182,702,185	15,426,100	2,345,600	520,800 ※2	195,261,885
合 計	211,539,832	51,222,458	17,953,824	7,170,303	237,638,163

※1 一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

※2 退職者に係る引当金のうち調整額について要件未達による支給額の減少である。

8. 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手許有高	運転資金として	36,023
		普通預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として	11,302,425,281
		普通預金 GMOあおぞらネット銀行	運転資金として	43,516
		定期預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として	660,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店	円滑化補助金分として	662,996
	割賦機械設備	設備貸与事業1件	設備貸与事業、新設備貸与事業における割賦販売債権である。	2,248,000
		新設備貸与事業34件		380,758,000
	未収割賦設備	機械類貸与事業1件	機械類貸与事業における設備分の未収額である。	1,196,370
	未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業1件	設備貸与事業、新設備貸与事業における契約解除に伴う損害賠償金である。	9,058,066
		新設備貸与事業1件		26,025,619
	設備貸付未収金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 10件	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)における未収貸付金である。	402,088,837
	未収金	未収補助金		
		国	提案公募型技術開発事業、中小企業外国出願支援事業における未収補助金である。	265,596,550
		宮城県	公益目的事業における未収補助金である。	18,876,828
		未収委託料		
		国	中小企業再生支援協議会事業、産業復興相談センター事業、事業引継ぎ支援センター事業における未収委託料である。	53,972,238
		未収受取助成金	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業における未収受取助成金である。	1,110,887
		未収保険代理店手数料	法人会計における保険代理店手数料である。	19,616
		未収仮払金	新設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)における未収仮払金である。	19,800
	△貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業における割賦販売債権に対する引当金である。	△ 6,385,606
		新設備貸与事業		△ 21,514,221
		機械類貸与事業		△ 239,274
	1年以内回収予定設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)における貸付金である。	2,234,613,000
	未収収益	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人会計における期日未到来利息である。	13
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業		312,039
		工業振興事業		1
		支援センター事業(取引あつせん)		11
		設備貸与事業		1,130
		新設備貸与事業		1,665,928
		企業振興投資事業		13
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		86,367,308
		産業振興基金事業		522,152
		法人会計		56,043

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	前払費用	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、復興企業フォローアップ事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)、中小企業再生支援協議会事業、産業復興相談センター事業、事業引継ぎ支援センター事業における前払費用である。	68,054
		復興企業フォローアップ事業		20,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		27,500
		中小企業再生支援協議会事業		149,001
		産業復興相談センター事業		58,722
		事業引継ぎ支援センター事業		68,605
	預託金	自動車リサイクル料	設備貸与事業における預託金である。	11,180
	立替金	提案公募型技術開発事業	提案公募型技術開発事業における立替金である。	687,310
流動資産合計				14,761,287,536
(固定資産)	基本財産	東北電力(株) (株式230,438株)	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	164,071,856
		第465回東北電力社債		100,000,000
		第470回東北電力社債		7,500,000
		第36回1号宮城県公債		8,100,000
		第37回1号宮城県公債		8,084,391
		基本財産預金	定期預金 七十七銀行一番町支店	643,388
特定資産	産業振興基金特定資産	第483回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を産業振興基金事業の財源として使用している。	500,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		158,725,781
		普通預金 七十七銀行一番町支店		10,000,000
	割賦販売債権預り保証金引当特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	63,928,000
	退職給付積立特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。	183,163,191
		第36回1号宮城県公債		1,900,000
		第37回1号宮城県公債		15,609
		職員分	職員の全国中小企業振興機関共済会の積立金である。	10,183,085
	工業振興基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を工業振興事業の財源として使用している。	2,074,638
	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	第496回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益をみやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の財源として使用している。	3,099,174,420
		第496回東北電力社債		2,201,757,684
		第106回地方公共団体金融機構債		48,085,420
		定期預金 七十七銀行一番町支店		247,440
	被災資金貸付事業基金特定資産	第132回利付国庫債券	公益目的保有財産であり、運用益を被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)の貸倒引当金の財源としている。	6,672,236,875
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券		4,000,000,000
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券		4,000,000,000
		第26回地方公共団体金融機構債		6,700,000,000
		第478回東北電力社債		4,000,000,000
		第501回東北電力社債		1,000,000,000
		第293回四国電力社債		512,125,350
		第406回中国電力社債		1,512,040,125
		第300回四国電力社債		1,005,343,083
		第510回東北電力社債		4,000,000,000
		第534回東北電力社債		4,000,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
特定資産	貸倒引当金特定資産	第470回東北電力社債	公益目的保有財産であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)の貸倒引当の財源としている。	150,000,000
		第471回東北電力社債		100,000,000
		第476回東北電力社債		300,000,000
		第491回東北電力社債		300,000,000
		第492回東北電力社債		100,000,000
		第499回東北電力社債		100,000,000
		第179回共同発行市場公募地方債		100,000,000
		第501回東北電力社債		200,000,000
		第508回東北電力社債		200,000,000
		第513回東北電力社債		200,000,000
		第521回東北電力社債		100,000,000
		第211回共同発行市場公募地方債		13,000,000
		第512回東北電力社債		301,436,880
		第527回東北電力社債		200,000,000
		第530回東北電力社債		200,000,000
		第538回東北電力社債		100,000,000
		普通預金 七十七銀行一番町支店		7,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業の貸倒引当の財源としている。	3,040,312
	新設備貸与事業基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店		25,000,000
		第166回共同発行市場公募地方債	公益目的保有財産であり、運用益を新設備貸与事業の貸倒引当の財源としている。	170,000,000
		第176回共同発行市場公募地方債		80,000,000
		第184回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第190回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第197回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第198回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第211回共同発行市場公募地方債		87,000,000
		第37回2号宮城県公債		87,000,000
(その他固定資産)	建 物	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。	39,322,103
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の施設に利用している。	6,037,636
		仙台市青葉区二日町12-30	産業復興相談センター事業における建物付属設備である。	537,766
	器具備品	仙台市青葉区上杉一丁目14-2(耐火金庫他15件)	公益目的事業及び法人全体で使用する資産である。	1,612,145
		仙台市青葉区二日町12-30(電話機他1件)		2
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2(電話設備等)	法人全体の業務に使用する資産である。	105,819
	リース資産	仙台市青葉区上杉一丁目14-2(サーバー機器他50件)	公益目的事業の業務に使用するリース資産である。	15,241,136
	ソフトウェア	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災および台風19号)におけるソフトウェアである。	1,680,250
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		473,917
	長期前払費用	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)における長期前払費用である。	127,600
	電話加入権	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の業務に使用する資産である。	193,460

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額			
(その他固定資産)	設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)427件 (台風19号)4件	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災および台風19号)における貸付金である。	29,575,803,060 165,770,000			
		出資金	宮城県火災共済協同組合	機械類貸与事業における出資金である。	883,754		
	敷 金	日本生命保険相互会社	産業復興相談センター事業の業務における敷金である。	7,747,500			
		㈱リレーション	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	20,000			
		副都心開発㈱	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	27,500			
	固定資産合計			77,068,461,176			
資産合計			91,829,748,712				
(流動負債)	短期借入金	七十七銀行一番町支店 提案公募型技術開発事業	提案公募型技術開発事業における事業資金の借入債務である。	263,000,000			
		1年以内返済予定長期借入金 県借入金	宮城県 設備資金貸付事業 設備貸与事業 新設備貸与事業 機械類貸与事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災) 産業復興相談センター事業	設備資金貸付事業、設備貸与事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)、産業復興相談センター事業における事業資金の借入債務である。	3,000,000 2,675,000 89,848,000 28,396,000 2,195,313,000 100,000,000		
	金融機関借入金		七十七銀行一番町支店 設備貸与事業		3,674,000		
			リース債務	支援センター事業(事業支援) 提案公募型技術開発事業 中小企業再生支援協議会事業 支援センター事業(取引あっせん) 被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号) 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業 産業復興相談センター事業 事業引継ぎ支援センター事業 高度ビジネスマッチング支援事業 スタートアップ加速化支援事業 産業振興基金事業 事業承継体制強化事業	公益目的事業の業務に使用するリース資産の債務である。	3,124,944 103,272 888,528 743,244 2,408,940 85,536 42,768 222,120 370,200 42,768 146,040 743,220 74,040	
	未払金			中小企業基盤整備機構 宮城県 トヨタファイナンス㈱他	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)における助成金収入の返還額である。 経営改善支援センター事業における委託料収入の返還額である。 提案型技術開発事業における補助金収入の返還額である。	6,805,871 8,786,795 61,529 6,928,738	
				未払費用	役職員 職員	公益目的事業及び管理目的の業務に執行及び従事する役職員の社会保険料である。 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当である。	7,468,861 428,899

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払消費税等	仙台北税務署	法人全体の事業の確定未払消費税額である。	4,376,900
	預り金	役職員	3月分住民税	1,756,300
		役職員等	3月分源泉所得税	4,370,960
		役職員	3月分健康保険料、厚生年金保険料	5,012,060
		機械類貸与事業	公益目的事業の業務における預り債務である。	68,656
		設備貸与事業		4,614
		新設備貸与事業		1,228,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		3,300
	前受収益	法人会計	法人会計における前受収益である。	733,333
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	14,237,177
流動負債合計				2,757,173,613
(固定負債)	県 借 入 金	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災および台風19号)における事業資金の借入債務である。	4,290,000,000
		新設備貸与事業		1,026,162,000
		機械類貸与事業		56,790,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		77,426,346,284
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		1,250,000,000
	金融機関借入金	七十七銀行一番町支店 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備貸与事業における事業資金の借入債務である。	135,000,000
	割賦販売債権預り保証金	新設備貸与事業34件	新設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	63,928,000
	リース債務	支援センター事業(事業支援)	法人全体の業務に使用するリース資産の債務である。	1,535,763
		中小企業再生支援協議会事業		365,220
		支援センター事業(取引あっせん)		1,572,308
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		1,304,339
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		911,746
		中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業		17,820
		産業復興相談センター事業		198,618
		事業引継ぎ支援センター事業		235,638
		高度ビジネスマッチング支援事業		17,820
		経営改善支援センター事業		143,088
		スタートアップ加速化支援事業		17,820
		産業振興基金事業		1,605,996
		事業承継支援体制強化事業		18,510
		法人会計		89,430
	長期預り金	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)に備えた預り金である。	2,426,098,240
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)に備えた預り金である。	30,000,000
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金、共済年金の引当金である。	195,261,885
固定負債合計				86,907,620,525
負債合計				89,664,794,138
正味財産				2,164,954,574

1. 資 金 収 支 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,637,000	10,635,745	1,255	
基本財産利息収入	1,419,000	1,418,225	775	
基本財産配当金収入	9,218,000	9,217,520	480	
② 特定資産運用収入	502,381,000	499,860,382	2,520,618	
特定資産利息収入	502,381,000	499,860,382	2,520,618	
③ 事業収入	2,785,670,000	2,551,875,095	233,794,905	
設備資金貸付金回収収入	2,071,103,000	2,057,767,500	13,335,500	
割賦販売債権収入	101,262,000	97,566,321	3,695,679	
割賦設備収入	94,619,000	92,521,000	2,098,000	
割賦損料収入	6,643,000	5,045,321	1,597,679	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000,000	7,732,000	7,268,000	
保険代理店手数料収入	45,000	44,092	908	
委託料収入	594,240,000	365,987,573	228,252,427	
未収設備資金貸付金回収収入	0	19,057,609	△ 19,057,609	
未収割賦設備回収収入	1,620,000	1,620,000	0	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400,000	2,100,000	300,000	
④ 補助金等収入	834,989,000	801,838,173	33,150,827	
地方公共団体補助金収入	577,015,000	521,936,607	55,078,393	
国庫補助金収入	219,476,000	265,596,550	△ 46,120,550	
利子補給助成金収入	4,218,000	1,110,887	3,107,113	
受取助成金収入	34,280,000	13,194,129	21,085,871	
⑤ 負担金収入	33,877,000	32,668,390	1,208,610	
負担金収入	33,877,000	32,668,390	1,208,610	
⑥ 雑収入	7,483,000	5,999,161	1,483,839	
受取利息収入	10,000	11,664	△ 1,664	
雑収入	7,473,000	5,987,497	1,485,503	
事業活動収入 計	4,175,037,000	3,902,876,946	272,160,054	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	5,282,116,000	2,948,623,373	2,333,492,627	
設備資金貸付金支出	3,560,000,000	1,569,850,000	1,990,150,000	
割賦設備購入支出	150,000,000	77,328,000	72,672,000	
割賦販売債権預り保証金返還支出	10,706,000	7,406,000	3,300,000	
助成金支出	349,524,000	372,075,865	△ 22,551,865	
給料手当支出	357,374,000	326,608,937	30,765,063	
給料負担金支出	7,454,000	6,990,563	463,437	
退職給付支出	0	2,277,340	△ 2,277,340	
福利厚生費支出	87,400,000	74,677,733	12,722,267	
旅費交通費支出	44,613,000	13,766,675	30,846,325	
消耗品費支出	13,031,000	6,270,175	6,760,825	
車両費支出	4,739,000	2,963,126	1,775,874	
印刷製本費支出	10,887,000	7,285,867	3,601,133	
会議費支出	771,000	226,620	544,380	
水道光熱費支出	8,097,000	8,780,202	△ 683,202	
通信運搬費支出	9,419,000	6,416,022	3,002,978	
新聞図書費支出	1,110,000	1,260,541	△ 150,541	
修繕費支出	42,826,000	43,944,128	△ 1,118,128	
借料及び損料支出	71,623,000	55,447,200	16,175,800	
保険料支出	2,784,000	1,428,447	1,355,553	
諸謝金支出	289,805,000	219,365,645	70,439,355	
公租公課支出	28,463,000	26,611,173	1,851,827	
その他公租公課支出	28,463,000	26,611,173	1,851,827	
支払委託費支出	208,159,000	101,977,807	106,181,193	
支払事務委託費支出	2,018,000	1,312,244	705,756	
支払負担金支出	12,867,000	11,090,263	1,776,737	
支払利息支出	858,000	765,967	92,033	
広告宣伝費支出	7,044,000	1,388,146	5,655,854	
交際費支出	210,000	0	210,000	
雑費支出	334,000	1,108,687	△ 774,687	
事業費支出 計	5,282,116,000	2,948,623,373	2,333,492,627	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
② 管理費支出	64,323,000	61,201,812	3,121,188	
役員報酬支出	10,789,000	10,963,614	△ 174,614	
給料手当支出	33,214,000	32,964,860	249,140	
退職給付支出	0	264,680	△ 264,680	
福利厚生費支出	7,486,000	6,668,448	817,552	
旅費交通費支出	306,000	111,750	194,250	
消耗品費支出	506,000	160,567	345,433	
車両費支出	1,000	0	1,000	
印刷製本費支出	151,000	39,952	111,048	
会議費支出	440,000	60,420	379,580	
水道光熱費支出	146,000	158,199	△ 12,199	
通信運搬費支出	187,000	193,221	△ 6,221	
新聞図書費支出	9,000	10,686	△ 1,686	
修繕費支出	1,008,000	18,993	989,007	
借料及び損料支出	1,709,000	1,634,081	74,919	
保険料支出	17,000	1,172	15,828	
諸謝金支出	3,764,000	3,712,998	51,002	
公租公課支出	60,000	16,243	43,757	
支払委託費支出	3,140,000	3,339,954	△ 199,954	
支払事務委託費支出	57,000	43,729	13,271	
支払負担金支出	835,000	811,745	23,255	
交際費支出	403,000	26,500	376,500	
雑費支出	95,000	0	95,000	
管理費支出計	64,323,000	61,201,812	3,121,188	
事業活動支出 計	5,346,439,000	3,009,825,185	2,336,613,815	
事業活動収支差額	△ 1,171,402,000	893,051,761	△ 2,064,453,761	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	33,707,000	33,272,400	434,600	
産業振興基金特定資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	10,706,000	7,406,000	3,300,000	
退職給与積立特定資産取崩収入	0	2,488,100	△ 2,488,100	
修繕積立金取崩収入	11,000,000	11,000,000	0	
共済年金積立金取崩収入	0	378,300	△ 378,300	
厚生資金貸付金返済収入	1,000	0	1,000	
② その他収入	0	100,000	△ 100,000	
敷金・保証金戻り収入	0	100,000	△ 100,000	
投資活動収入 計	33,707,000	33,372,400	334,600	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	100,000	400,400	△ 300,400	
器具備品購入支出	100,000	400,400	△ 300,400	
② 特定資産取得支出	461,121,000	410,913,455	50,207,545	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000,000	7,732,000	7,268,000	
退職給与積立特定資産取得支出	13,126,000	14,493,400	△ 1,367,400	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	344,280,000	300,000,000	44,280,000	
共済年金積立金支出	958,000	932,700	25,300	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000,000	87,000,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	757,000	755,355	1,645	
③ 厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
投資活動支出 計	461,222,000	411,313,855	49,908,145	
投資活動収支差額	△ 427,515,000	△ 377,941,455	△ 49,573,545	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	775,210,000	765,306,000	9,904,000	
県借入金収入	562,690,000	502,306,000	60,384,000	
金融機関借入金収入	212,520,000	263,000,000	△ 50,480,000	
財務活動収入 計	775,210,000	765,306,000	9,904,000	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,719,141,000	2,710,121,109	9,019,891	
県借入金支出	2,494,821,000	2,494,801,109	19,891	
金融機関借入金支出	224,320,000	215,320,000	9,000,000	
② リース債務返済支出	12,710,000	9,047,256	3,662,744	
リース債務返済支出	12,710,000	9,047,256	3,662,744	
財務活動支出 計	2,731,851,000	2,719,168,365	12,682,635	
財務活動収支差額	△ 1,956,641,000	△ 1,953,862,365	△ 2,778,635	
当期収支差額	△ 3,555,558,000	△ 1,438,752,059	△ 2,116,805,941	
前期繰越収支差額	13,124,156,000	13,124,155,988	12	
次期繰越収支差額	9,568,598,000	11,685,403,929	△ 2,116,805,929	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務（貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く）としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	68,607	36,023
預 金	12,789,634,857	11,303,791,793
未収金	318,125,297	339,595,919
未収収益	83,134,698	88,924,638
前払費用	122,044	391,882
預託金	11,180	11,180
立替金	660	687,310
合 計	13,191,097,343	11,733,438,745
未払金	38,697,068	22,582,933
未払費用	8,736,832	7,897,760
未払消費税等	2,694,500	4,376,900
預り金	15,991,622	12,443,890
前受収益	821,333	733,333
合 計	66,941,355	48,034,816
次期繰越収支差額	13,124,155,988	11,685,403,929

3.その他

(1) 預かり手形の期末残高

被災貸付事業（東日本大震災）	29,854,777,560 円
被災貸付事業（台風19号）	140,770,000 円
新設備貸与事業	257,276,274 円
計	30,252,823,834 円

独立監査人の監査報告書

令和4年6月3日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士

高橋 雄一郎

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度（第11期）の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 年度（第 11 期）の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和4年6月6日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 河 端 章 好 様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監 事 吉 田 祐 幸



監 事 小 野 和 宏



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度（第11期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。